



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,694	△2.3	1,473	1.5	1,260	△12.9	961	7.4
28年3月期第2四半期	26,304	4.4	1,452	31.6	1,447	18.2	894	△23.6

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △1,834百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 71百万円 (△88.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	116.87	116.43
28年3月期第2四半期	108.83	108.47

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	62,218	27,034	42.7	3,229.49
28年3月期	63,747	29,357	45.2	3,508.57

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 26,563百万円 28年3月期 28,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	51,000	△2.3	2,600	2.0	2,500	2.4	1,800	12.1
								218.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,374,157 株	28年3月期	8,374,157 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	148,835 株	28年3月期	154,180 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,223,043 株	28年3月期2Q	8,219,677 株

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が緩やかに推移した一方、アジア新興国や資源国の景気減速や英国のEU離脱問題の影響等により、経済成長の鈍化が顕著となり、不透明感を残すこととなりました。また、日本では雇用・所得環境においては改善がみられるものの、為替が円高に振れる等、不透明な状況となりました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、グローバルな生産台数が増加基調にあるものの、為替の円高影響等により、売上高は256億94百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

損益面におきましては、研究開発費等の先行費用や為替影響があったものの、原価低減の効果や償却負担の減少があったことにより営業利益は14億73百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。また、円高による為替差損の発生により経常利益は12億60百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。なお、法人税等調整額の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億61百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

また、セグメントの業績を示すと次の通りであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、北米や中国における非日系自動車メーカー向けの拡販が進んだものの、円高影響等により、売上高は223億78百万円（前年同四半期比0.8%減）となりましたが、原価低減を推し進めたこと等により、セグメント利益は17億16百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

② 舶用・その他の製品事業

舶用・その他の製品事業は、資源国の景気減速の影響を受け、売上高は9億59百万円（前年同四半期比16.4%減）となり、セグメント損失は2億68百万円（前年同四半期はセグメント損失1億51百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、円高影響等により23億56百万円（前年同四半期比9.0%減）となり、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比48.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、15億28百万円減少し、622億18百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の減少12億65百万円、「たな卸資産」の減少6億31百万円、「現金及び預金」の減少4億37百万円に対し、「受取手形及び売掛金」の増加11億18百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億94百万円増加し、351億84百万円となりました。これは主に、「営業外電子記録債務」の増加4億33百万円、「有利子負債」の増加4億19百万円、「設備関係支払手形」の増加4億円に対し、「支払手形及び買掛金」の減少4億28百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億23百万円減少し、270億34百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の減少27億31百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少58百万円に対し、「利益剰余金」の増加4億65百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、36億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億51百万円の収入（前年同四半期比1億46百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億60百万円となり、減価償却費が21億45百万円あったものの、売上債権が23億41百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億45百万円の支出（前年同四半期比7億10百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億40百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円の収入（前年同四半期は3億28百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が増加した26億30百万円、長期借入金を13億77百万円返済したこと、また配当金を4億88百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想値から変更はありません。なお、第3四半期以降の為替レートは、1USドル100円、1ユーロ110円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112	3,675
受取手形及び売掛金	9,263	10,381
たな卸資産	8,717	8,086
繰延税金資産	430	597
その他	1,683	1,103
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	24,184	23,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,400	8,873
機械装置及び運搬具(純額)	14,039	13,288
土地	5,252	5,165
建設仮勘定	1,099	1,232
その他(純額)	948	916
有形固定資産合計	30,740	29,475
無形固定資産合計	734	802
投資その他の資産		
投資有価証券	7,051	6,969
退職給付に係る資産	556	696
繰延税金資産	211	217
その他	314	286
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	8,087	8,123
固定資産合計	39,563	38,401
資産合計	63,747	62,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,994	2,565
電子記録債務	3,725	3,787
短期借入金	4,818	7,060
1年内返済予定の長期借入金	5,668	5,620
リース債務	609	242
未払法人税等	171	293
設備関係支払手形	370	771
営業外電子記録債務	1,379	1,813
その他	4,092	3,834
流動負債合計	23,829	25,988
固定負債		
長期借入金	5,729	4,321
リース債務	379	379
繰延税金負債	494	499
退職給付に係る負債	3,806	3,865
その他	150	130
固定負債合計	10,560	9,196
負債合計	34,390	35,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	9,862	10,327
自己株式	△339	△327
株主資本合計	25,238	25,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	2,886
繰延ヘッジ損益	△12	△6
為替換算調整勘定	1,435	△1,296
退職給付に係る調整累計額	△765	△735
その他の包括利益累計額合計	3,602	848
新株予約権	50	56
非支配株主持分	467	413
純資産合計	29,357	27,034
負債純資産合計	63,747	62,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,304	25,694
売上原価	20,502	19,677
売上総利益	5,801	6,017
販売費及び一般管理費	4,349	4,544
営業利益	1,452	1,473
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	111	104
為替差益	5	—
その他	98	84
営業外収益合計	218	193
営業外費用		
支払利息	134	112
為替差損	—	237
その他	88	57
営業外費用合計	223	406
経常利益	1,447	1,260
税金等調整前四半期純利益	1,447	1,260
法人税、住民税及び事業税	281	418
法人税等調整額	299	△145
法人税等合計	581	272
四半期純利益	865	987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	894	961

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	865	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△934	△58
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	142	△2,799
退職給付に係る調整額	△6	30
その他の包括利益合計	△794	△2,821
四半期包括利益	71	△1,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	△1,792
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,447	1,260
減価償却費	2,420	2,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	49
受取利息及び受取配当金	△115	△108
支払利息	134	112
為替差損益(△は益)	△5	237
売上債権の増減額(△は増加)	△1,081	△2,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△485	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	196	159
その他	29	805
小計	2,501	2,205
利息及び配当金の受取額	119	108
利息の支払額	△137	△120
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△678	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,446	△2,040
無形固定資産の取得による支出	△3	△108
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,399	2,630
長期借入れによる収入	193	—
長期借入金の返済による支出	△1,156	△1,377
配当金の支払額	△489	△488
非支配株主への配当金の支払額	△7	△11
その他	△266	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37	△437
現金及び現金同等物の期首残高	4,109	4,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,146	3,675

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,565	1,147	23,713	2,591	26,304	—	26,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,565	1,147	23,713	2,591	26,304	—	26,304
セグメント利益又は 損失(△)	1,554	△151	1,402	49	1,452	—	1,452

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,378	959	23,338	2,356	25,694	—	25,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,378	959	23,338	2,356	25,694	—	25,694
セグメント利益又は 損失(△)	1,716	△268	1,448	25	1,473	—	1,473

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。